

## 評価調査結果要約表

<b>1. 案件の概要</b>	
国 名：ウガンダ共和国	案件名：東部ウガンダ持続型灌漑農業開発計画
分 野：農業一般	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：農村開発部乾燥畑作地帯課	協力金額（評価時点）：4億6,000万円
協力期間 (R/D)： 2008年6月～2011年6月	先方関係機関：農業・畜産・水産省（MAAIF）
	日本側協力機関：
	他の関連協力：技術協力プロジェクト「ネリカ米振興計画」
<b>1-1 協力の背景と概要</b>	
<p>ウガンダ共和国（以下、ウガンダ）において、農業は国内総生産（GDP）の約43%、輸出の約85%、雇用の約80%を占める基幹産業である。ウガンダ政府は、国家開発計画である「貧困撲滅行動計画（PEAP）」に基づき各種貧困削減施策を推進しているが、なかでも農業はPEAPに掲げられた重点5課題のうち、3課題の達成に必要な不可欠なセクターとして極めて重視されている。また、セクタープログラムである「農業近代化計画（PMA）」を策定し、自給農業から商業農業への転換に取り組んでいる。特に副大統領による強力なイニシアティブにより、ネリカの普及が積極的に進められている。</p> <p>かかる状況の下、ウガンダは東部地域を対象とする水稲作を中心とした灌漑農業開発に必要な調査の実施を要請し、JICAは2003年11月より2007年3月まで開発調査「東部ウガンダ持続型灌漑開発計画調査」を実施した。この調査では、実証調査を通じ、マクロレベルの長期的視点に立つ灌漑農業開発計画及び農村レベルで見える効果が期待できる普及事業を実施するための行動計画を策定した。</p> <p>ウガンダ政府は、同開発調査の成果を高く評価し、東部地域22県に対象地域を拡大すべく、灌漑稲作技術向上と普及体制整備に係る技術協力プロジェクトをわが国に要請した。これを受けてJICAは「東部ウガンダ持続型灌漑農業開発計画」（プロジェクト）を2008年6月から2011年6月までの約3年間の予定で開始した。</p>	
<b>1-2 協力内容</b>	
(1) 上位目標	
東部22県におけるコメの生産量が増加する。	
(2) プロジェクト目標	
東部地域22県のプロジェクト活動地域において持続型灌漑農業技術が導入され、コメの生産性と生産量が向上する。	
(3) 成 果	
1) 対象22県の県レベル普及員の灌漑稲作の研修・普及に必要な能力が向上する。	
2) プロジェクト活動地域における小規模農家の灌漑稲作技術が向上する。	

(4) 投入 (評価時点)	
日本側：総投入額 2億 1,000 万円	
長期専門家派遣	3名 機材供与 1,560 万円
短期専門家派遣	4名 ローカルコスト負担 2,120 万円
研修員受入れ	7名
相手国側：	
カウンターパート配置	90名 (MAAIF 2名、各県 4名ずつ)
土地・施設提供	MAAIF 内の事務室、ムバレ県事務所
<b>2. 評価調査団の概要</b>	
調査者	1. 総括/団長 小原 基文 JICA 農村開発部 部長 2. 計画管理 野田 樹 JICA 農村開発部乾燥畑作地帯第一課 職員 3. 評価分析 板垣 啓子 グローバルリンクマネジメント株式会社
調査期間	2010年1月18日～2月5日 評価種類：中間レビュー
<b>3. 評価結果の概要</b>	
<b>3-1 実績の確認</b>	
プロジェクト目標及び成果の達成状況を指標と照らし合わせて簡潔に記載する。	
成果1：対象 22 県の県レベル普及員の灌漑稲作の研修・普及に必要な能力が向上する。	
本調査までに、集合研修は 7 回実施され、14 県から計 82 名の県農業普及関係者が研修を受講した。これまでのところ、プロジェクトの関与は各県に 1 カ所選定されたプロジェクト活動地域 (プロジェクトサイト) での研修・展示の実施に集中しており、プロジェクトサイトが選定されなかった郡を担当する普及員の活動状況等は詳細には把握されていない。本アウトプットが普及関係者の能力向上という観点から、協力期間後半には、これらプロジェクトサイト担当以外の普及員による活動状況をモニタリングし、必要に応じて技術支援を行っていくことが必要である。	
成果2：プロジェクト活動地域における小規模農家の灌漑稲作技術が向上する。	
最初の研修第 1 グループの 3 県と次のグループの 5 県のプロジェクトサイトにおいて現地研修が実施されている。これまでに終了した研修の参加者は 6 名～21 名、各セッション平均受講者数に基づく研修受講者総数は 232 名となっている。	
<b>3-2 評価結果の要約</b>	
(1) 妥当性	
ウガンダの政策・ニーズ及び日本の政府開発援助 (ODA) 政策との整合性、手段としての適切性などから、本プロジェクトの妥当性は現時点でも高いことが確認された。	
(2) 有効性	
プロジェクト終了までにプロジェクト目標が達成される見込みは高い。	
(3) 効率性	
本プロジェクトは投入を適切に利用し、プロジェクト活動は効率的に行われていること	

が確認できた。その結果として、現在までの成果の達成度は十分であることが確認された。

(4) インパクト

協力活動に関連した正のインパクトが予想される。ただし、プロジェクト効果の波及に際して、ネガティブな効果、影響が生じる可能性も指摘され、将来的には慎重な対応策が必要と判断される。

(5) 自立発展性

1) 政策・制度面

ウガンダ国家コメ開発戦略（UNRDS）の施行により、2017/2018年までネリカ米振興の政策支援の継続が期待される。

2) 組織・財政面

農家からのコメ生産への技術支援に対するニーズが高まるにつれ、関連機関はコメ振興の重要性を認識し、徐々にイニシアティブが向上しつつある。一方、プロジェクト終了後の継続的な研修実施費用の確保について現状では不透明であり、農家や普及員への研修を担う組織が特定された後の検討が必要となる。

3) 技術面

本プロジェクトによって導入された技術は関係者に広く受け入れられており、高く評価されている。国立作物資源研究所（NaCRRI）や地域農業調査開発研究所（ZARDI）ではそれらの技術を活用する基本的な能力を習得しており、プロジェクト後半にはそれを更に強化していく予定である。

### 3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

特になし。

(2) 実施プロセスに関すること

1) 計画内容に関すること

研修の詳細な実施スケジュールには変更があるものの、プロジェクト活動はおおむね計画どおりに実施されている。

2) 実施プロセスに関すること

長期専門家による研修や、本邦研修によりおおむね効果的に行われている。特に本邦研修は専門家が指導する技術の背景となっているわが国の試験研究・普及制度を理解するために有用であった。

### 3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

特になし。

## (2) 実施プロセスに関すること

プロジェクトサイトが広範であり、またプロジェクトオフィスも2つに別れているため、活動の進捗や計画に関し、より頻繁に確認することがプロジェクトとしての実施能力を向上させる。

## 3-5 結論

本プロジェクトの活動がこれまでに特段の遅延・障害なく実施されたことを確認し、協力期間内に期待された成果が達成される見込みは高いと判断する。したがって、本調査によって提起された課題への対応と今後の継続的な努力により、プロジェクト目標は成功裏に達成されるものと結論する。

## 3-6 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

### (1) プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）の改訂

指標のみならず、PDMの論理構成についても議論が行われ、指標や活動の表現等についても見直しの必要が提起された。これらを踏まえ、主に以下の3項目について、修正が必要であると判断された。

- 1) 目標レベルの見直し
- 2) 成果2の明確化及び活動と連関の整理
- 3) 各種指標の設定

### (2) プロジェクト経費確保の継続的努力

MAAIF及び各県関係者はプロジェクトの活動のための資金を確保すべく努力を続けているが、現状では、多くの県において稲作が県や郡の農業開発計画上重視されておらず、予算確保に困難が生じている。このような状況下、MAAIF関係者が、ウガンダ政府財務省よりカウンターパートファンドをプロジェクト活動経費のために獲得したことは高く評価できる。ウガンダ側のプロジェクト経費確保に向け、今後も引き続き同様の努力を続けるとともに、関係機関への働きかけを強化することが強く望まれる。

### (3) 低湿地の生産的利用に関する関係機関協議の推進

低湿地の耕作のための利用に関しては将来的に問題が生じる可能性が示唆される。プロジェクトは低湿地での灌漑稲作を対象としているため、環境への影響には十分に配慮して研修活動が行われている。低湿地資源の保全と管理に関する国家政策（National Policy for Conservation and Management of Wetland Resources of 1995）にのっとり、低湿地の適切な保全、管理及び利用に関するさまざまな規定や指針が作成されているが、農業活動の湿地環境への影響については科学的なデータに基づく検証も必要であり、稲作生産の高いポテンシャルを有する低湿地を今後どのように管理・利用していくのかについて、関係機関での一層の議論を推進していくことが重要であると考えられる。

**3-7 教訓（当該プロジェクトから導き出された他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）**

研修実施を契機として農家がグループを形成し、農作業以外のグループ活動を行っているグループもあり、社会的な正のインパクトをもたらし得る。

